

平成16年6月期 第1四半期業績の概況(連結)



平成15年11月21日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 登録銘柄
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.garage.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平 TEL (03) 5465-7747
 取締役会決議日 平成15年11月21日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成16年6月期第1四半期業績の概況(平成15年7月1日~平成15年9月30日)

(注)本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年第1四半期	1,055 (135.8)	131 ()	136 ()
15年第1四半期	447 (11.6)	142 ()	182 ()
(参考)15年6月期	3,520	285	202

	当期(四半期)純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年第1四半期	165 ()	12,453.24	(注)5
15年第1四半期	198 ()	16,681.34	(注)5
(参考)15年6月期	217	17,168.55	(注)5

- (注)1. 持分法投資損益 16年第1四半期 60百万円 15年第1四半期 38百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年第1四半期 13,284.53株 15年第1四半期 11,871.62株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。
 ただし、16年第1四半期及び15年第1四半期の営業利益、経常利益及び当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 5. 16年第1四半期及び15年第1四半期並びに15年6月期は、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年第1四半期	5,930	2,231	37.6	167,961.41
15年第1四半期	3,496	2,367	67.7	197,766.91
(参考)15年6月期	6,747	2,350	34.8	176,914.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年第1四半期	938	119	457	1,362
15年第1四半期	322	159	21	656
(参考)15年6月期	558	776	1,065	1,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

当社は業績予想の公表を行っておりません。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

3. 事業区分別売上高

(単位：千円 / %)

区 分		当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比	前連結会計年度
ソリュ ーシ ョ ン 入 収 入	ITソリ ュ ー シ ョ ン	150,296	264,626	114,329	56.7	1,737,022
	マーケ ティ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン	536,664	58,846	477,818	911.9	974,900
小 計		686,961	323,472	363,488	212.3	2,711,923
プラットフォームサ ー ビ ス 入 収 入		368,554	116,823	251,730	315.4	798,721
商品売上高			7,180	7,180		9,622
合 計		1,055,516	447,477	608,038	235.8	3,520,266

4. 当第1四半期の概況

当第1四半期(平成15年7月1日～平成15年9月30日)の当社グループをとりまく経済環境は、依然厳しい状況ではあるもの米国における個人消費の緩やかな回復、株価の上昇など、米国経済に回復基調が見られ、景気の先行きに明るさが見えてきております。国内においても、雇用情勢の厳しさ、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況ではあるものの、企業収益の穏やかな改善と設備投資の持ち直し、株価の上昇などにより、景気好転の兆しが見えつつあります。インターネットおよびブロードバンド関連業界におきましても、IT関連設備への積極的投資までには至らず、全体としては緩やかな伸びとなっております。

このような状況下、ソリューション関連事業におきましては、ITソリューション収入は本格的な回復が見られない状態でしたが、グループ戦略のコアとなるマーケティングソリューション収入は大幅に伸び、前年同期比約9倍の477百万円増となりました。

インキュベーションに関しましては、従来推進しておりますグループ戦略の強化として連結子会社(株)カクコムへ追加出資98百万円のほか、(株)イメージクエストインタラクティブへの追加出資100百万円を実施し持分法適用関連会社になりました。

この結果、当第1四半期(平成15年7月1日～平成15年9月30日)の連結売上高は1,055百万円(前年同期比608百万円、135%増)、連結経常損失は136百万円(前年同期比45百万円、25%の改善)、連結当期純損失は165百万円(前年同期比32百万円、16%の改善)となりました。

貸借対照表の流動資産の現金及び預金、流動負債の預り金が900百万円以上の減少をしておりますが、連結子会社の(株)イーコンテキストにおいて、ECショップ等への決済取扱金額支払により、各々減少したことが主な要因となっております。また平成15年10月9日に連結子会社(株)カクコムは東証マザーズに上場しております。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期における現金及び現金同等物は1,362百万円と前連結会計年度末に比べ601百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ615百万円減少し、938百万円となりました。

これは主に連結子会社である(株)イーコンテキストにおける営業預り金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ39百万円増加し、119百万円となりました。

これは主に上に記載したとおりさらなる連結体制強化のために株式を取得したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ435百万円増加し、457百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加と社債(額面300百万円)の発行によるものであります。

(添付資料)

連結貸借対照表(未監査)

(単位:千円/%)

	当第1四半期 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】						
流動資産						
現金及び預金	1,464,067		758,570		2,065,860	
受取手形及び売掛金	967,326		413,772		1,202,784	
たな卸資産	12,203		13,961		5,848	
前未収入	593,984		288,039		719,381	
未収還付法人税等	121,990				121,990	
繰延税金資産	62,828		65,209		39,293	
その他の貸倒引当金	113,436		24,595		160,951	
	4,883		1,657		4,643	
流動資産合計	3,330,952	56.2	1,562,491	44.7	4,311,466	63.9
固定資産						
有形固定資産	138,668	2.3	122,874	3.5	122,822	1.8
無形固定資産						
ソフトウエア	240,014		360,028		258,317	
連結調整勘定	542,541		599,842		491,263	
その他の無形固定資産	10,151		38,858		9,975	
無形固定資産合計	792,707	13.4	998,729	28.6	759,556	11.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,461,807		633,910		1,337,814	
長期貸付金	40,000				43,750	
繰延税金資産	16,467		20,919		17,563	
その他の貸倒引当金	163,382		157,278		168,004	
	13,438				13,438	
投資その他の資産合計	1,668,218	28.1	812,108	23.2	1,553,694	23.0
固定資産合計	2,599,594	43.8	1,933,712	55.3	2,436,073	36.1
資産合計	5,930,547	100.0	3,496,204	100.0	6,747,540	100.0
【負債の部】						
流動負債						
支払手形及び買掛金	341,650		56,335		454,018	
短期借入金	1,137,520		553,327		953,750	
一年以内返済予定の金	84,000				84,000	
長期借入金	36,272				74,970	
未払与引当金	12,838				9,293	
預りの	895,168				1,911,330	
その他の	149,084		97,907		125,640	
流動負債合計	2,656,535	44.8	707,569	20.2	3,613,003	53.5
固定負債						
社債	600,000				300,000	
長期借入金	8,500		166,345		82,000	
繰延税金負債	74,875		61,219		35,610	
退職給付引当金	6,478		8,512		5,940	
その他の	41,087				43,724	
固定負債合計	730,941	12.3	236,077	6.8	467,293	6.9
負債合計	3,387,476	57.1	943,646	27.0	4,080,297	60.5
【少数株主持分】	311,782	5.3	184,623	5.3	317,012	4.7
【資本の部】						
資本金	1,297,663	21.9	1,261,488		1,297,663	19.2
資本剰余金	1,389,331	23.4	1,352,433		1,389,331	20.6
利益剰余金	617,409	10.4	393,113		451,974	6.7
その他有価証券評価差額金	161,702	2.7	147,125		115,209	1.7
資本合計	2,231,288	37.6	2,367,934	67.7	2,350,230	34.8
負債、少数株主持分及び資本合計	5,930,547	100.0	3,496,204	100.0	6,747,540	100.0

連結損益計算書(未監査)

(単位：千円/%)

	当第1四半期		前第1四半期		前連結会計年度	
	自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	比率	自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日	比率	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	比率
売上高	1,055,516	100.0	447,477	100.0	3,520,266	100.0
売上原価	728,401	69.0	184,199	41.2	2,100,179	59.7
売上総利益	327,115	31.0	263,278	58.8	1,420,087	40.3
販売費及び一般管理費	458,428	43.4	405,588	90.6	1,705,519	48.4
営業損失	131,313	12.4	142,310	31.8	285,432	8.1
営業外収益						
受取利息	691		87		2,656	
受取配当金					260	
投資有価証券売却益	71,389				208,516	
為替差益			520			
その他	637		1,032		5,513	
営業外収益合計	72,718	6.9	1,640	0.4	216,946	6.2
営業外費用						
支払利息	5,671		3,229		13,550	
持分法による投資損失	60,307		38,075		82,716	
貸倒引当金繰入額					13,438	
投資事業組合費用	3,499				14,160	
その他	8,634		704		10,223	
営業外費用合計	78,111	7.4	42,009	9.4	134,090	3.8
経常損失	136,706	12.9	182,679	40.8	202,576	5.8
特別利益						
事業譲渡益					55,000	
持分変動損益					25,651	
関係会社株式売却益					156,240	
その他	2,270					
特別利益合計	2,270	0.2			236,891	6.7
特別損失						
固定資産除却損	4,158				70,021	
システム処分損					82,807	
関係会社整理損					6,753	
特別損失合計	4,158	0.4			159,582	4.5
税金等調整前当期純損失	138,594	13.1	182,679	40.8	125,267	3.6
法人税、住民税及び事業税	36,405	3.4	14,679	3.3	101,226	2.9
法人税等調整額	16,837	1.6	1,347	0.3	20,507	0.6
少数株主利益	7,272	0.7	2,023	0.5	11,437	0.3
当期純損失	165,435	15.7	198,034	44.3	217,423	6.1

連結剰余金計算書（未監査）

（単位：千円）

	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
	自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	1,389,331	1,342,621	1,346,040
資本準備金期首残高	1,389,331	1,342,621	1,346,040
資本剰余金増加高		9,812	43,291
増資による新株の発行		9,812	43,291
資本剰余金期末残高	1,389,331	1,352,433	1,389,331
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	451,974	195,078	195,078
欠損金期首残高	451,974	195,078	195,078
利益剰余金減少額	165,435	198,034	256,895
当期純損失	165,435	198,034	217,423
連結子会社決算期変更 による減少高			39,471
利益剰余金期末残高	617,409	393,113	451,974

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日 金額	自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日 金額	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()	138,594	182,679	125,267
減価償却費	10,853	10,251	47,064
営業権償却		4,613	18,453
ソフトウェア償却費	27,459	37,546	219,642
連結調整勘定償却費	35,018		129,589
受取利息及び受取配当金	691	87	2,916
支払利息	5,671	3,229	13,550
為替差損益	236	520	88
新株発行費用			803
投資有価証券売却益	71,389		208,516
持分法による投資損失	60,307	38,075	82,716
関係会社株式売却益			156,240
売上債権の増減額	236,461	178,043	764,715
たな卸資産の増減額	6,354	8,392	4,490
未収入金の増減額	125,393	673	69,794
仕入債務の増減額	104,257	86,470	555,540
未払金の増減額	24,720	26,482	25,434
未払消費税等の増減額	18,302	9,688	7,548
預り金の増減額	1,016,161		1,164,254
その他	30,544	13,679	137,795
小計	860,175	28,208	1,019,672
利息及び配当金の受取額	2,842	87	765
利息の支払額	6,135	3,229	13,941
法人税等の支払額	74,947	291,198	448,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,415	322,549	558,196
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	26,967	9,283	53,192
有形固定資産の売却による収入	292		15,500
無形固定資産の取得による支出	13,672	225	197,949
無形固定資産の売却による収入			95,196
投資有価証券の取得による支出	203,800	90,000	1,106,365
投資有価証券の売却による収入	72,251		213,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入			120,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入			228,739
関係会社の清算による収入			144,847
出資による支出		60,000	96,000
貸付による支出	52,500		560,000
貸付金の回収による支出	103,975		401,024
敷金・保証金の差入による支出			580
敷金・保証金の返還による収入	620		15,137
その他	142	232	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,943	159,741	776,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減	183,770	34,767	598,240
長期借入金による収入			15,000
長期借入金の返済による支出	21,000	25,770	102,663
社債発行による収入	294,600		294,600
株式の発行による収入		12,456	84,081
少数株主からの払込による収入			176,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,370	21,453	1,065,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	520	129
現金及び現金同等物の増減額	601,793	460,316	846,973
現金及び現金同等物期首残高	1,963,860	1,116,886	1,116,886
現金及び現金同等物期末残高	1,362,066	656,569	1,963,860

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前第1四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテキスト の4社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは前連結会計年度末に株式を売却しましたので、当連結会計年度におきましては連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム の3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテキスト の5社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)イーコンテキストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)アルク (株)ザイオン (株)イメージクエストインタラクティブ の3社であります。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート の2社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート (株)アルク (株)ザイオン の4社であります。</p> <p>(株)イーコンテキストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前第1四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成15年8月31日</p> <p>㈱ザイオン 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成15年3月1日から平成15年5月31日</p> <p>㈱イメージクエストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成15年8月31日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテキスト 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成14年3月1日から平成14年5月31日</p> <p>㈱ギフトポート 決算日 3月末日 当四半期連結期間 平成14年4月1日から平成14年6月30日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成15年9月30日</p> <p>㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年6月30日</p> <p>㈱クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年6月30日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成14年7月1日から平成14年9月30日</p> <p>㈱イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成15年9月30日</p> <p>㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年6月30日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クリエイティブガレージおよび㈱カカコムの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、㈱イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前第1四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>

項目	当第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前第1四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	同左

平成16年6月期 第1四半期業績の概況(個別)



平成15年11月21日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL http://www.garage.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平
 取締役会決議日 平成15年11月21日
 登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5465-7747
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成16年6月期第1四半期業績の概況(平成15年7月1日~平成15年9月30日)

(注)本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年第1四半期	652 (101.6)	127 ()	71 ()
15年第1四半期	323 (6.3)	112 ()	114 ()
(参考)15年6月期	2,604	185	20

	当期(四半期)純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年第1四半期	50 ()	3,781.18	(注)4
15年第1四半期	123 ()	10,395.96	(注)4
(参考)15年6月期	3	251.57	237.56

- (注)1. 期中平均株式数 16年第1四半期 13,284.53株 15年第1四半期 11,871.62株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。
 ただし、16年第1四半期及び15年第1四半期の営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 4. 16年第1四半期及び15年第1四半期は、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年第1四半期	5,114	2,808	54.9	211,391.35
15年第1四半期	3,465	2,644	76.3	220,841.34
(参考)15年6月期	4,732	2,811	59.4	211,672.72

(注)期末発行済株式数 16年第1四半期 13,284.53株 15年第1四半期 11,973.36株

2. 平成16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

当社は業績予想の公表を行っておりません。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

3. 事業区分別売上高

(単位：千円 / %)

区 分		当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比	前事業年度
ソリューション収入	ITソリューション	149,656	243,542	93,885	61.4	1,585,794
	マーケティングソリューション	503,229	55,485	447,743	906.9	957,992
小 計		652,886	299,028	353,857	218.3	2,543,786
プラットフォームサービス収入			17,554	17,554		51,368
商品売上高			7,180	7,180		9,622
合 計		652,886	323,763	329,122	201.6	2,604,778

(添付資料)

貸借対照表(未監査)

(単位:千円/%)

	当第1四半期 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年6月30日現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】						
流動資産						
現金及び預金	691,398		459,507		290,461	
受取手形	253,330				338,970	
売掛金	617,481		341,338		771,376	
たな卸資産	833		1,725		833	
前繰延税金資産	54,563		288,037		41,618	27,364
その他の貸倒引当金	222,906		41,618		20,040	312,258
	4,940		811		4,582	
流動資産合計	1,835,573	35.9	1,151,457	33.2	1,736,682	36.7
固定資産						
有形固定資産	68,009	1.3	93,816	2.7	72,240	1.5
無形固定資産						
ソフトウェア	131,395		356,801		151,533	
その他の無形固定資産	6,377		5,768		6,088	
無形固定資産合計	137,772	2.7	362,570	10.5	157,622	3.3
投資その他の資産						
投資有価証券	487,580		432,000		478,280	
関係会社株	2,377,110		1,291,188		2,108,310	
繰延税金資産						
その他の貸倒引当金	222,334		134,712		192,485	
	13,438				13,438	
投資その他の資産合計	3,073,586	60.1	1,857,900	53.6	2,765,637	58.4
固定資産合計	3,279,369	64.1	2,314,287	66.8	2,995,500	63.3
資産合計	5,114,943	100.0	3,465,744	100.0	4,732,183	100.0
【負債の部】						
流動負債						
買掛金	328,668		75,814		454,584	
短期借入	1,184,000		484,000		984,000	
その他の流動負債	47,101		51,009		53,265	
流動負債合計	1,559,770	30.5	610,824	17.6	1,491,850	31.5
固定負債						
社長期借入	600,000				300,000	
退職給付引当金	61,000		145,000		82,000	
繰延税金負債	6,254		4,487		5,940	
その他の固定負債	74,875		61,219		35,610	
	4,808				4,808	
固定負債合計	746,938	14.6	210,707	6.1	428,360	9.1
負債合計	2,306,708	45.1	821,531	23.7	1,920,210	40.6
【資本の部】						
資本金	1,297,663	25.4	1,261,488		1,297,663	27.4
資本剰余金	1,389,331	27.2	1,352,433		1,389,331	29.4
利益剰余金	40,463	0.8	116,834		9,768	0.2
その他有価証券評価差額金	161,702	3.2	147,125		115,209	2.4
資本合計	2,808,234	54.9	2,644,212	76.3	2,811,972	59.4
負債及び資本合計	5,114,943	100.0	3,465,744	100.0	4,732,183	100.0

損益計算書（未監査）

（単位：千円 / %）

	当第1四半期		前第1四半期		前事業年度	
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	652,886	100.0	323,763	100.0	2,604,778	100.0
売上原価	589,880	90.3	169,772	52.4	1,868,206	71.7
売上総利益	63,005	9.7	153,990	47.6	736,571	28.3
販売費及び一般管理費	190,723	29.2	266,711	82.4	922,280	35.4
営業損失	127,717	19.5	112,720	34.8	185,708	7.1
営業外収益						
受取利息・配当	1,027		77		2,883	
投資有価証券売却	71,389				208,516	
為替差益			520			
その他	517		959		2,556	
営業外収益合計	72,935	11.2	1,557	0.5	213,956	8.2
営業外費用						
支払利息	5,771		2,846		11,722	
為替差損	236				61	
新株発行					382	
社債発行	5,400				5,400	
投資事業組合費用	3,499				13,873	
貸倒引当金繰入					13,438	
その他	1,566		704		3,529	
営業外費用合計	16,473	2.5	3,550	1.1	48,407	1.9
経常損失	71,255	10.9	114,712	35.4	20,160	0.8
特別利益						
事業譲渡益					55,000	
関係会社株式売却益					180,027	
特別利益合計					235,027	9.0
特別損失						
固定資産除却損					70,003	
システム処分損					82,807	
関係会社整理損					51,152	
特別損失合計					203,964	7.8
税引前当期純利益					10,903	0.4
税引前当期純損失	71,255	10.9	114,712	35.4		
法人税、住民税及び事業税	578	0.1	588	0.2	2,290	0.1
法人税等調整額	21,602	3.3	8,115	2.5	5,427	0.2
当期純利益					3,185	0.1
当期純損失	50,231	7.7	123,416	38.1		
前期繰越利益	9,768		6,582		6,582	
当期末処理損失	40,463		116,834		9,768	

(重要な会計方針)

項目	当第1四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	前第1四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 有価証券 の評価基準 及び評価 方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資 産の評価 基準及び 評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原 価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3 固定資産 の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売期間(最長3年)に おける見込販売収益に 基づく償却額と残存販 売期間に基づく均等配 分額を比較し、いずれか 大きい額を計上してい ます。また、自社利用 のソフトウェアについ ては、社内における見込 利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産 の処理方 法	(1) 社債発行費 ...支出時に全額費用とし て処理しています。		(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 ...支出時に全額費用とし て処理しています。

項目	当第1四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	前第1四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5 引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左